

報告タイトル

習近平政権の経済を通じた台湾統一政策：行きづまりの背景
China's economic statecraft toward Taiwan under the Xi Jinping Administration:
factors of the failure

氏名(所属)

川上桃子 (アジア経済研究所)
KAWAKAMI Momoko (Institute of Developing Economies, IDE-JETRO)

要旨(800字程度)

経済手段を通じた台湾の政治的取り込み策は、中国による台湾統一政策の最も重要な構成要素のひとつである。本報告の目的は、「経済を通じた台湾統一政策」に焦点をあてて、習近平政権(2012年～)の対台湾政策の展開とその効果を考察することにある。

習近平政権下の10年を通じて、中国の対台湾政策は、次第に硬直化し、袋小路へと入り込んでいくこととなった。同政権の発足からほどなくして、台湾では「ひまわり学生運動」(2014年)、民進党への政権交代(2016年)が起き、対中関係をめぐる世論は一変した。習近平政権は、蔡英文政権下の台湾社会に対して、対中融合促進策を中心とするソフトな政策と軍事的威嚇や外交関係の奪取等のハードな政策を組み合わせた「両手戦略」をとったが、次第に後者の側面に傾斜し、2019年には「一国二制度台湾方案」を打ち出して、2020年の蔡英文の再選を強く後押しする結果となった。

中国の側からこの過程をみれば、台湾の世論が、胡錦濤政権期の「恵台政策」にもなびかず、習近平政権が打ち出した融合促進策も効果をあげなかった以上、政策の重点をハードな側面へと移し、「統一促進路線」へと回帰することになったのは、必然的な成り行きであったろう。他方で、過去10年の台湾社会の対中世論を観察すると、その趨勢が「馬英九政権期の経済重視・対中融和路線から、『ひまわり』以降の主体性重視路線へ」という直線的なものではなかったことがみてとれる。各種のデータから、台湾では、民進党が政権交代を実現した2016年以降、2018年にかけて、若者層を中心に、就職・企業の間として中国を選ぶ「中国ブーム」が起こった。また中国に対する見方も総じて好意的になった。たとえ2016～18年の間の一時的な現象であったにせよ、胡錦濤政権に比べて台湾に非友好的な習近平政権のもとで、台湾の対中観にこのような変化が生じたことをどう解釈すればよいのか。本報告では、この問いを念頭におきつつ、習近平政権による「経済を通じた統一政策」の展開と、これに対する台湾社会の反応を分析する。